

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 19-039)

1 パラオのオイロー副大統領兼法務大臣が、現在の PSS H.I.Remeliik の代替となる新たなパトロールボート (Remeliik II) の点検にオーストラリアを訪問 (Remeliik II は現在建造中で、進水後、パラオの乗組員が乗船して訓練を実施し、5月までにパラオへの航海準備を行い、6月までにパラオへ来航予定。現在の PSS H.I.Remeliik より 35 フィート長い全長 139 フィート。最大乗員数 25 名。製造コストは推定 2,000 万 US ドル。24 年前にオーストラリアから寄贈された PSS H.I.Remeliik は、3月までに役目を終え同国へ帰港予定。)

[原文](#)

(21st February 2020, Island Times)

※以下の Island Times は、時間帯によって表示に時間がかかる場合やアクセスできない場合がございます。その際は、お手数ですが時間をしばらくおいてから再度お試しください。

2 本年 1 月 1 日に施行されたパラオ国家海洋保護法に対する、同国大統領選挙の 4 人の候補者の見解 ((4 人ともマグロの国内市場への安定供給不足について言及の上) オイロー氏：行われるはずだったことが十分に速く行われなかった。セード氏：国内の漁業者のキャパシティ強化 (が重要)。トリビオン氏：同法はペーパーワークだ。スランゲル Jr 氏：同法は良いイニシアチブだが改良が必要)

[原文](#)

(21st February 2020, Island Times)

3 パラオのレメンゲサウ大統領は、絶滅の危機から保護対象となっている魚種の禁漁措置について、一定の時期に解禁する計画を再考するよう、議会の上院及び下院に対し要求 (1994 年に最初に課せられた禁漁措置について、長年終了させる圧力がかかってきたところ、今年初めに、これまで認められなかった措置が両院で受け入れられていたところ)

[原文](#)

(20th February 2020, Radio NZ)

4 パラオのレメンゲサウ大統領は、スカイマークによるパラオへの初フライトにあたり、同社の取締役会長を式典で歓迎 (2018 年 5 月にデルタ航空が撤退して以来、日本パラオ間の直行便の再開となるスカイマークの運航は、現在チャーター便であるものの、本年 7 月より定期便の開始を計画している)

[原文](#)

(14th February 2020, Island Times)

5 パラオ議会 (OEK) は、パラオ公益事業公社 (PPUC) が 2020 年 4 月までに破綻するのを防ぐため、助成計画に関する同公社との議論を継続 (同公社は、今年度 390 万 US ドルの損失が見込まれており、料金引き上げか財政援助がなければ破綻する、50 万 US ドルの政府による支援は十分でない)と主張)

[原文](#)

(18th February 2020, Island Times)

6 パプアニューギニアのセントラル・ブーゲンビル地区選出の議員が、ブーゲンビル州の独立をめぐる、同国議会に対し、同州が一方的な独立宣言を行うこともできると警告。一方、ブーゲンビル問題を担当する同国の大臣は、憲法は国のいかなる部分の分離も規定していないと議会に対し発言 (昨年住民投票で同州住民の 98 パーセントが独立に投票したが、独立には、同国議会の承認が必要。また、その前には、同国とブーゲンビルの代表者との間で広範な協議が行われることになっているが、協議の期限は示されていない。)

[原文](#)

(19th February 2020, Radio NZ)

7 米国沿岸警備隊のシュルツ長官が太平洋地域を初めて訪問し、同地域における同国のプレゼンスを「倍にした (doubling-down)」という従来のコメントを繰り返しつつ、「異なる考え方 (different mindsets)」の同地域への浸透に対し、志を同じにするオーストラリアおよびニュージーランドとの協力が極めて重要と発言 (同長官は、重要分野の一つとして、太平洋ルートにおける薬物との戦いにも言及。米国沿岸警備隊は、最大 24 人の水兵を乗せ、5000 km 近くを航行できる 154 フィートの事案即応船を今年後半にグアムに配置予定)

[原文](#)

(20th February 2020, Radio NZ)

8 【論説】太平洋諸島への援助は、他に国と比べ最も価値が低いと、筆者は主張 (国民総所得に対する政府開発援助の割合で、世界で最も援助に依存している 15 か国のうち 7 か国が太平洋に位置しているが、何十年にもわたる援助は、太平洋諸島の人々の生活向上につながっていない。過去 10 年間のオーストラリアのこの地域への援助は、ニュージーランド、中国、日本、米国をあわせたものを上回っているにもかかわらず、さらに多くの援助を太平洋に提供しようとしているが、筆者の経験からは、より多くの援助金を太平洋に投入しても、中国の影響力の上昇を止めるのにあまり役に立たないことを示唆している。)

[原文](#)

(11th February 2020, Development Policy Centre, Australian National University)